

「玉虫色の「ミニムニケ」に浮かぶ 中国政治の対立軸

——中国共産党「四中全会」から見る

九州大学教授
益尾知佐子

直前に軍幹部更迭を発表。四中全会ミニムニケにも、習近平路線と別の認識が併記された。権力基盤はどうか。

- ・ 軍の習近平派は汚職で失脚。張又俠が習に挑戦か
- ・ 国際情勢認識は緩和。すぐ武力行使に出る可能性は薄い
- ・ 経済面でも「実体経済」重視派が結集、軌道修正を要求

まずお ちさこ 東京大学卒、同大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。日本国際問題研究所研究員、エズラ・F・ヴォーゲル教授研究助手、ハーバード大学イエンチン研究所協働研究員などを歴任。2021年中曾根康弘賞優秀賞。著書に「中国政治外交の転換点」「中国の行動原理」、共著に「中国外交史」など。

今年10月20～23日、中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（四中全会）が開かれた。今回、政治的に注目されたのは、まずは軍の高級幹部9人の失脚だ。

国防部は17日午後、中央政治局委員で党中央軍事委員会（中央軍委）副主席を務めていた何卫东や、中央軍委委員で政治工作部主任を務めていた苗華ら9人が、規律違反と汚職で処分されたと発表した。いずれも習近平総書記が抜擢した人物だった。9人のうち、8人目の王厚斌（元・ロケット軍司令官）以外は党籍も剥奪された。中国共産党には

入党手続きはあるが離党手続きがない。党籍剥奪はその人物に、政治犯罪者として再起不能の烙印を押すのと同じ重いつらみだ。

翌週、四中全会はこの決定を承認し、中央軍委規律検査委員会書記だった張昇民を中央軍委副主席に任命した。ただし張は、中央政治局委員には昇格しなかった。

興味深いのはこの処分発表のタイミングである。国防部が第一報をホームページに掲載したのは17日金曜日の17時15分だった。翌週月曜日の朝から四中全会が始まるのだから

ら、それを待つて発表すればすむ話である。しかしその発表を決めた人物はむしろ、四中全会でこの決定が覆されないよう、「金曜日のこのタイミングで絶対に発表する」という意志を持っていたのだろう。近年、中央軍委は主席の習近平の下に副主席2名を置く。残る副主席の張又俠が、反腐敗運動での政敵追放という習の手法をまね、証拠を固めて習の勢力を削いだのではないかと言われる。

これに対して18日、党中央軍事委員会の機関紙「解放軍報」社説は、「軍隊は銃身を握り、党の政治的任務を実行する武装集団だ」と主張。また「軍事委員会主席責任制を貫徹せよ」と命じて、習への服従を軍に要求した。中国の人民解放軍は党軍であり国軍ではない。ただし、党がそれを編成して中国革命を遂行したのは本来、中国人民を解放するという崇高な目的のためだった。その軍を「党の政治的任務を実行する武装集団」と断じた意図はあまりに露骨で、党の過去の論述から見ても極論である。加えて集団指導が党の伝統的な原則であるところ、習は近年、しばしば軍に「軍事委員会主席責任制」を主張している。

かつて盟友であった習と張又俠の関係が、いま現在、相当緊張しているのは間違いない。習が「解放軍報」に自らの意志を示す社説を掲載したことを考えれば、彼はまだ軍

の統率権を維持している。むしろ習は、自分を入れて定員7名の中央軍委を4名に抑え、またそこから中央政治局会議に出席できる人物を自分と張又俠だけに限定することで、党内における軍の地位を制約しようとしている。

格下げされた国際情勢の「重要度」

本題の四中全会に戻ると、今回の最も重要な議題は2026年度に始まる第15次経済・社会発展5カ年計画であった。中国は日本と同じく、4月に予算上の新年度が始まる。3月の全国人民代表大会（全人代）で5カ年計画を採択するには、今年秋に党中央が全体会議を開き、次の5年間の具体的な方向性を議論し、確定する必要があった。

四中全会は閉幕直後、そのコミニケを発表した。新たな5カ年計画について、コミニケは習のこれまでの路線に沿い、科学技術の自立自強や「新しい質の生産力」の発展を盛り込んだ。そのため多くの識者やメディアは「既定方針に変化なし」と論じた。しかし、筆者の意見は少し異なる。このコミニケは玉虫色に読めるからである。

これまでの文書との最大の違いは、安全保障の扱いの軽さである。24年7月に開催された第3回全体会議（三中全会）のコミニケは、その冒頭を「非常に厳しく複雑な国

際環境と、困難で膨大な国内の改革、発展、安定化の任務に向き合いながら、中央政治局は……」（傍点は筆者による）と書き出し、内外の嵐に果敢に立ち向かう党指導部の姿を勇ましくアピールした。ところが、四中全会はこうした脚色をばつさりカットした。そして冒頭に、「中央政治局は、党の第20回大会および第20期中央委員会各全会會議の精神を真摯に貫徹し、安定を基調としつつ前進を図るという全体方針を堅持し……」と記し、全体的に実務的なトーンを打ち出した。

三中全会で冒頭に置かれた国際情勢への判断は、四中全会では第二段落に移り、「複雑で入り組んだ国際情勢」（「情勢」の原文は「形勢」と表現された。この違いは重要だ。三中全会の時点で、中央政治局は「非常に厳しく複雑な国際環境」が中国を取り巻いていると判断し、それをコミュニケーションの冒頭に置いていた。つまり論理的には、この判断の上に党の進むべき道が決定された。ところがその1年3ヵ月後、四中全会は国際情勢が「複雑で入り組んだ」ていることは認めたが、それが「非常に厳し」とも、そうした「環境」が中国を取り囲んでいるとも言わなかった。また国際情勢に関する判断をかなり下に落とすことで、それが党の判断の基礎にならないようにした。四中全会は全体的とし

て、あまり安全保障の重要性を強調していない。

この点は、今年9月29日の政治局會議と比べるとさらに明確だ。報道によれば、この會議は党内に対し、習がこれまで唱えてきた「ボトムライン思考」（底線思維…最悪の一线に備え、日頃から安全保障を強化せよという考え）を強化すべきだ、と呼びかけていた。だが、四中全会ではこのキーワードは消去されている。たった1ヵ月で、である。

代わりに四中全会が強調したのは、「实体经济」の重要性だ。新たな5ヵ年計画について、コミュニケーションはまず「現代的な産業体系の建設を推進し、实体经济の基盤を固め、拡大する」と記した。また「内需拡大という戦略的基盤を堅持し、民生改善と消費促進を堅持して……」などと言及し、これまで経済専門家が強く求めてきた消費重視の姿勢を明確にした。コミュニケーションはもちろん、習近平政権が重視してきた宇宙やサイバーなどの「新興産業」や「イノベーション」の重要性にも触れた。その一方で「伝統産業の最適化、高度化を図り、新興産業と未来産業を育成、拡大する」などと記述し、伝統産業と新興産業のバランスが必要だ、という認識を明示した。

四中全会の閉幕後の10月24日、コミュニケーションの起草に当たった高級幹部が、記者会見でその背景を説明している。国

家発展改革委員会主任の鄭柵潔は、『「伝統産業」は中国の製造業の80%を占める』と述べ、中国は「実体経済に発展の重点を置き続ける」と改めて強調した。

四中全会はまた、社会ガバナンスの手法についても軌道修正を行っている。ゼロコロナ政策に象徴されるように、習政権はこれまで上からの社会統制を正当化してきた。しかし四中全会コミュニケは「活力に満ち、かつ秩序立った社会を守っていく」と述べ、社会の活力を守っていくべきだという認識を示した。こうした言及は三中全会には見られなかった。

四中全会のコミュニケは玉虫色である。そこには確かに既存の方針が記載されているが、それと反対の見解も各所に散りばめられている。この、どっちつかずのあいまいさの中から、2本の対立軸が浮かび上がってくる。

「コミュニケに示された」「二つの政治路線」

経済産業研究所コンサルティングフェローの呉軍華氏は近時、中国経済の「ソ連化」のリスクに警鐘を鳴らしてきた。「ソ連化」とは、社会主義国が戦略産業に過大投資し、全体的な経済均衡を歪めることを指す。実際に習は、中国の安全保障を懸念するあまり、長期的な対米闘争に有用と

見られる戦略産業に国家資源を注入し、民間企業より国有企業を優先してきた。国際関係の見通しの暗さは、彼が総書記の任期を延長「せざるを得ない」理由にもなっていた。

逆に言えば、習は中国を取り巻く国際関係の厳しさを強調し、こうした困難を乗り越えるには「ストロングマン」の自分が中国を指導し続けるべきだ、というメッセージを国内に送り続けてきた。米国との長期的競争に打ち勝ち自国の安全を守るため、中国は新興産業に積極的に投資してイノベーションを起こし続ける必要がある。そのためには、実体経済を多少犠牲にするのもやむを得ない。この政治路線に基づくなら、安全保障に気をもむ習の悲観的アプローチが、中国経済の方向性すら決めてしまうことになる。

ところが四中全会のコミュニケからは、それに対抗するもう一つの政治路線が読み取れる。そのロジックをまとめるとこうだ。国際関係は確かに複雑だが、中国を締め殺すほどではない。最悪の可能性を悲観して投資が回収しにくい新興産業に国家資源を注ぎ込むよりは、中国人民の生活に直接的な影響を与える伝統産業をもっと大切にし、実体経済の活力を取り戻すことに力を入れるべきだ。

こうしてコミュニケは両論を併記した。だが、これまでに第一の習近平路線が主流だったことを考えれば、四中全会

ではそれに対する批判が第二路線として結集し、第一路線を追いつめたのではないか。

すなわち、中国では習への不満が拡大し、政権が守勢に回っている可能性が高い。軍が習政権に抵抗していることは冒頭で紹介した。しかし四中全会では、その他の分野の中央委員たちも軌道修正の要望を突きつけ、それらが一本の対立軸に結集し、勢力を得たのではないか。前述した四中全会後の記者会見では、中央政策研究室主任の江金権が新5カ年計画の起草過程を紹介し、習ら党中央は専門家や人民の意見を幅広く吸収するため、時間をかけて尽力してきたと力説した。習政権は、自分たちは独裁者ではないと説明せねばならぬ状況に立たされている。

習は現在なお、経済でも軍事でも権力を掌握している。だが彼はもう、一時期ほど絶対的な存在ではない。この四中全会が習への対立軸を生み出し、その集権化に歯止めをかけたことで、中国経済の「ソ連化」のリスクは下がった。そして、2年後の党大会で、彼が総書記から退任する可能性も見えてきた。

「外敵」の政治的な活用可能性

習の「悲観路線」は、こうして四中全会で少し軌道修正

された。だが、その持続性は不透明だ。最大の不安定要素は対外関係にある。中国では大国外交や安全保障は最高指導者の担当領域だ。つまりその人物が内政上、外敵を必要とするなら、自分でそれを作り出せるようになっていく。

2012年末に総書記に就任して以来、習は極端に走りがちだった中国ナショナリズムの沈静化を図り、中国人の日本旅行を解禁してその対日観の向上を許容した。しかし、コロナ禍を経て22年8月にナンシー・ペロシ米下院議長が台湾を訪問した頃から、政権に対する庶民の不満が高まるたび、中国人のナショナリズムに訴えるような措置を取ってきている。

習が対外的に最も警戒するのは米国だ。中国の長期休暇明けの今年10月9日、中国商務部はレアアースの輸出管理規制の厳格化を発表し、中国に貿易戦争を仕掛ける米国を脅すような行動をとった。官僚が嫌がるこのタイミングでの発表は、それが指導部の指示で準備されたことを暗示する。習は10月末に韓国でトランプ大統領と会談予定であり（本稿執筆時点）、おそらくその交渉材料にするつもりだろう。激しいけんかを仕掛けて、その後のゲームを優位に展開しようとするのが、習の最近のスタイルである。

ただし、習は実際には米国を深く恐れている。米国への

備えを強化するために自国の経済政策をねじ曲げてしまうほど、彼の米国への脅威感は強い。戦争はリスクが高すぎるので、いくらファイティングポーズを取ったとしても、習は、最後は米国と妥協するはずだ。

彼が「外敵」を政治的に活用するとしたら、その指名を受ける可能性が高いのは台湾や日本ではないか。四中全会直後の10月24日、全人代常務委員会は、翌25日を台湾光復記念日に制定すると突然決定した。日本の敗戦後、1945年のこの日に台北で台湾省降伏受諾式が開かれ、台湾が祖国復帰したことを記念するものだという。26日以降、新華社は「鐘台文」と名乗る人物（中国共産党中央常務委員の王滬寧か）の署名論文を連続報道し、台湾の先住民は大陸から移動した人々で、台湾はどのような角度から見ても中国の一部だなどと主張する論陣を張った。同じころ、中国メディアは「轟6K」爆撃機が台湾周辺で実戦化訓練を実施したと勇ましく報道した。四中全会後、中国は台湾に對する圧力を拡大している。

習政権の対日政策も雲行きが怪しい。習の意向を反映する新華社の報道や「人民日報」、同紙の大衆紙「環球時報」は、高市早苗首相が誕生する前から日本の保守化を警戒し、中国の主権や権益を守れと呼びかけていた。そうした報道

は、あたかも、「右翼」高市が中国ナショナリズムのスイッチを入れてくれるのを期待しているようだ。逆に経済誌「財新」は、高市が首相所信表明演説で日中関係の安定を望むと述べたことを強調する。「实体经济」重視派は、対日観でも習政権とずれている。

中国がこれまで台湾に積極的な社会浸透工作を図ってきたことを考えれば、中国が政治的な標的にする可能性のある日本においても対策強化が求められる。10月9日、国連総会の第3委員会で、中国の国連副代表（大使級）の孫磊が沖縄の人々を「琉球原住民」と呼び、彼らへの差別をやめよと日本政府に要求した。中国政府は数年前から、日本での「琉球」独立工作のレベルを格上げしている。また、中国駐日本大使館によれば、10月26日には日本国内の270余りの華僑団体が台湾光復記念の声明を発表し、「祖国の完全な統一のため、共に奮闘しよう」と呼びかけた。真偽はともかく、これほど多数の華僑団体が大使館の呼びかけに応じたことに、日本としても気を引き締める必要がある。

さて習は、政権延命のため国家安全保障の危機を演出することになるのか。中国の今後の対日、対台湾政策の動向を注視したい。